



平成 27 年 3 月 17 日

各 位

上場会社名 任 天 堂 株 式 会 社
代 表 者 取 締 役 社 長 岩 田 聡
(コード番号: 7974 東証第一部)
問合せ先責任者 常務取締役 経営統括本部長 君島達己
(TEL 075 - 662 - 9600)

上場会社名 株 式 会 社 デ ィ ー ・ エヌ ・ エ ー
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 兼 CEO 守 安 功
(コード番号: 2432 東証第一部)
問合せ先責任者 執行役員 経営企画本部長 柴田大介
(TEL 03 - 6758 - 7200)

任天堂株式会社と株式会社ディー・エヌ・エーの業務・資本提携合意のお知らせ

任天堂株式会社(本社:京都市南区、取締役社長:岩田 聡、以下任天堂)と、株式会社ディー・エヌ・エー(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長兼 CEO:守安 功、以下 DeNA)は、本日、グローバル市場を対象にしたスマートデバイス向けゲームアプリの共同開発・運営及び多様なデバイスに対応した会員制サービスの共同開発に関する業務・資本提携について合意いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 業務・資本提携の概要・目的

任天堂は、昭和 58 年に「ファミリーコンピュータ」を発売して以降、独創的な娯楽製品を世界に向けて創り続け、「マリオ」を代表とする多数のキャラクターを創出し、ホームエンターテインメントの分野において、ゲーム文化の代名詞として世界に知られるブランドを確立してきました。

DeNA は、創業以来インターネット領域で様々なビジネスに挑戦し続け、さらに平成 16 年より、いち早くモバイルに集中した事業を展開してきたことで、モバイルゲームをはじめとしたインターネットサービスの分野において、世界トップクラスのノウハウを蓄積してきました。

任天堂と DeNA は、これらの強みを融合することにより、グローバル市場を対象とした新たな事業機会を創造できると考え、協議を重ねてまいりました。その協議の結果、以下の業務提携を行うことに合意いたしました。

(1) 任天堂のキャラクターを含む任天堂の知的財産(以下 任天堂 IP)を活用したスマートデバイス向けゲームアプリの共同開発・運営

両社は、任天堂 IP を活用したスマートデバイス向けゲームアプリを、スマートデバイスのプレイスタイルに適した形で新規に開発・運営いたします。これにより、任天堂はより多くのお客様が任天堂 IP に触れる事業機会を創出することができ、DeNA は任天堂 IP を活用することで、主力であるモバイルゲーム事業をグローバルに強化することができます。

(2) 多様なデバイスに対応した新しい会員制サービスの共同開発

両社は任天堂のゲーム専用機だけでなく、PC、スマートフォン、タブレットなどの多様なデバイスに対応した新たな基幹システムを構築し、その基幹システムを用いた会員制サービスを、平成 27 年秋の開始を目指して共同開発いたします。両社はこの会員制サービスにより、お客様との関係をより一層強化いたします。

上記の業務提携を行うにあたり、各々の事業に対する相乗効果と両社の中長期に渡る関係強化を図って、両社は資本提携を行うことに合意いたしました。

2. 業務提携の合意内容

「1. 業務・資本提携の概要・目的」をご参照願います。

3. 資本提携の合意内容

DeNA が保有する自己株式 15,081,000 株(発行済株式数の 10.00%、総額約 220 億円)を第三者割当の方法により任天堂に割当て、同社が DeNA の株式を取得いたします。

同時に、任天堂が保有する自己株式 1,759,400 株(発行済株式数の 1.24%、総額約 220 億円)を第三者割当の方法により DeNA に割当て、同社が任天堂の株式を取得いたします。

(DeNA による任天堂に対する第三者割当、任天堂による DeNA に対する第三者割当の詳細につきましては、両社がそれぞれ別途公表するリリースをご参照ください。)

4. 業務・資本提携の日程

任天堂及び DeNA の取締役会決議	:平成 27 年 3 月 17 日
任天堂及び DeNA による業務及び資本の提携に関する契約締結	:平成 27 年 3 月 17 日
任天堂及び DeNA による第三者割当の払込期日	:平成 27 年 4 月 2 日

5. 当事会社の概要

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(1) 名 称	任天堂株式会社	株式会社ディー・エヌ・エー
(2) 所 在 地	京都市南区	東京都渋谷区
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 岩田 聡	代表取締役社長兼 CEO 守安 功
(4) 事 業 内 容	家庭用レジャー機器の製造・販売	ソーシャルメディア事業 EC 事業 その他
(5) 資 本 金	100 億 65 百万円	103 億 97 百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 22 年 11 月 20 日	平成 11 年 3 月 4 日
(7) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日

6. 今後の見通し

本業務・資本提携が当期の業績に与える影響はございません。今後の業績に与える影響につきましては、来期以降の業績予想に織り込んでまいります。

以上